



協議会を設置し合併の準備



子育て環境の充実（こども図書館）

第六次総合計画の初年度に当たる20年度は、県都前橋の持つ大きな潜在能力と地域特性を生かし、福祉や教育の充実、農業、商工業の振興に努めます。また、新市建設計画の推進による都市基盤整備や、人もまちもすべてが生き生きと輝く「生命都市いきいき前橋」の実現に向けた実効性のある施策を展開。さらに、本市の将来的な発展、地域の活性化などを見据え、21年度に中核市への移行や富士見村との合併に向けた準備も着実に進めます。

歳出の特徴

地域の特性を活かした施策

6つの重点施策で元気で楽しい前橋を

- ① 子育て環境の向上と市民負担の軽減（子どもの中学校卒業までの通院・入院の医療費無料化）。
- ② 特定健康診査に併せ、市独自の健診を実施し、市民の健康保持を推進（新さわやか健診の無料実施）。



- ③ 低所得世帯への国保税軽減措置の拡大（6割・4割軽減を7割・5割・2割軽減）。
- ④ 生命都市いきいき前橋の実現に向け、推進プロジェクト・分野別主要事業を着実に展開（第六次総合計画前期実施計画スタート）。
- ⑤ 合併支援を活用した子育て・教育環境・主要幹線道路などの整備を推進（新市建設計画の着実な推進）。
- ⑥ 職員の削減、市債残高の縮減など（行財政改革の推進）。

歳入の特徴

市債残高の縮減は5年連続

個人市民税は給与収入などの伸び率を、また、法人市民税も原油価格の高騰から経済環境に厳しさがあるものの昨年度の収入実績を踏まえ、それぞれ増収を見込んでいます。さらに、固定資産税についても、地価の下落傾向があるものの、大型店舗の完成などによる増収を見込み、市税全体では、前年度に比べ約13億円、2・6%の増となっています。

市債

市債の発行額は約123億円で、前年度に比べ、約4億円の増です。しかし、高利率から低利率の市債への借り換え債約8億円を除くと、約4億円の発行減になります。また、市債の発行を元金返済額以内に抑制し、市債残高は前年度に比べ、約11億円の縮減となる見込みです。市債

残高の縮減は5年連続で、縮減累計は約113億円となります。

国庫支出金

国庫支出金は、前橋プラザ元氣21や前橋工科大の整備終了に伴う「まちづくり交付金」の縮減によって、約11億円、8・4%の減収を見込んでいます。

交付税

地方交付税は、昨年度の交付実績と国の交付総額を勘案し、前年度に比べ約7億円、7・4%の減収を見込んでいます。

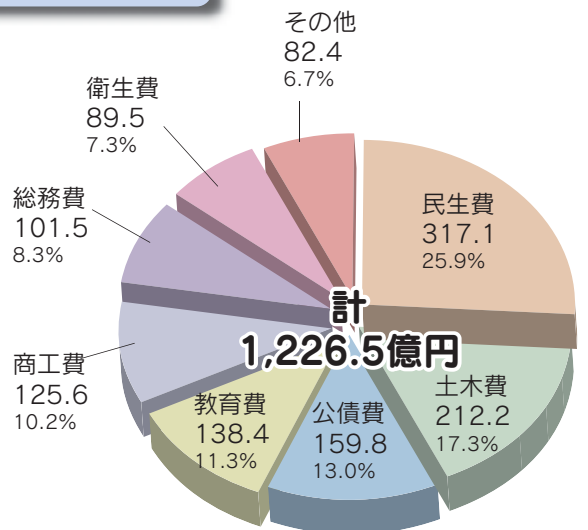
その他

譲与税・交付金は、今までの実績から減収となる見込み。また、繰入金は財政調整基金30億円、職員退職手当基金4億円、公共施設等整備基金1億円の基金取り崩しによる収入を見込んでいます。



整備が終了した前橋工科大

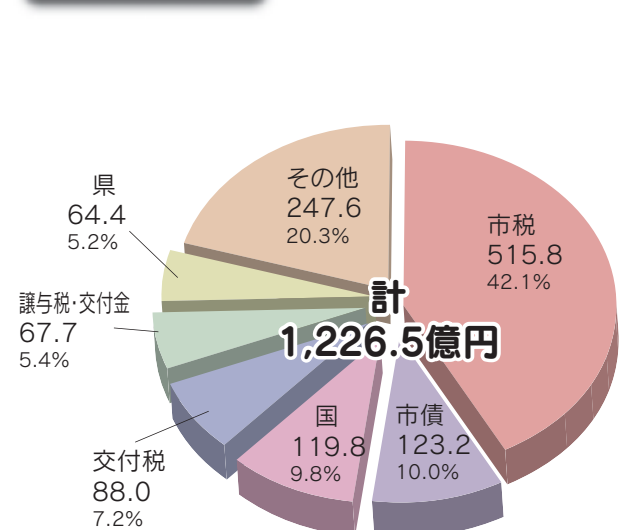
歳出



(単位は億円)

民生費 = 社会福祉、身体障害者・高齢者・児童福祉、生活保護などに要する経費
土木費 = 道路の建設や維持管理、河川改修、街路事業、都市計画、土地区画整理、市営住宅建設、公園整備などに要する経費
公債費 = 市の借入金の元金・利子の償還金
教育費 = 小中学校、養護学校、市立前橋高、幼稚園、前橋工科大、社会教育、保健体育などに要する経費
商工費 = 商工業や観光の振興、計量検査、消費生活対策に要する経費
総務費 = 市の内部管理、税金の徴収、支所の運営などに要する経費
衛生費 = 健康づくり、ごみの処理などに要する経費
その他 = 消防費、農林水産業費など

歳入



(単位は億円)

市税 = 市民税（個人・法人）、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、軽自動車税、入湯税
市債 = 市が特定の事業などに充てるための長期的な借り入れ金
国 = 国庫支出金（国が使い道を指定して交付する補助金や負担金など）
交付税 = 地方交付税（国が自治体間の財源調整などのために、使い道を定めず交付するもの）
譲与税・交付金 = 国が国税の一部を地方に交付するもの（地方譲与税など）
県 = 県支出金（県が使い道を指定して交付する補助金や負担金など）
その他 = 使用料および手数料（体育施設使用料や住民票交付手数料）や繰入金（基金繰入金）など